

中小企業における 大阪北部地震の影響と災害時対策

6月18日に発生した大阪北部地震では貴い人命が失われるなど大きな被害があり、交通機関などにも混乱が生じた。また、7月上旬の豪雨では西日本に甚大な被害が出た。こうした現実に加え、南海トラフ巨大地震とそれによる津波の危険性が大阪でも高まっていると言われ、各企業は災害に備えた十分な対策をとる必要性が高まっている。

そこで、中小企業における先の地震による影響と、BCP策定など緊急時対策の状況についてアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2018年7月上旬（3日～9日）
調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内）
調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,377社
有効回答数：1,366社
有効回答率：99.2%
有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	518社	37.9%
卸売業	210	15.4
小売業	127	9.3
建設業	215	15.7
運輸業	89	6.5
サービス業	207	15.2
計	1,366	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	490社	35.9%
5～19人	638	46.7
20～49人	159	11.6
50人以上	79	5.8
計	1,366	100.0

1. 今回の地震による影響等

(1) 操業への影響

- 「操業に支障」は 26.3%

はじめに、今回の地震による自社の操業への影響はどうだったか、すべての企業に聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体として見ると、「操業がストップした」と答えた企業は 5.6%である。また「操業が縮小した」と答えた企業が 20.7%あり、これらを合わせた地震により「操業に支障が生じた」企業は 26.3%と4社に1社を上回る。

業種別に見ると、「操業に支障が生じた」企業は運輸業が 60.7%で圧倒的に多い。一方、製造業は 15.7%にとどまり最も少なかった。

第1表 - (1) 操業への影響

(%)

区分		項目	操業が ストップした	操業が 縮小した	平常どおり 操業できた	計	+ 操業に支障
業 種 別	製 造 業		1.2	14.5	84.3	100.0	15.7
	卸 売 業		7.1	24.8	68.1	100.0	31.9
	小 売 業		7.1	18.9	74.0	100.0	26.0
	建 設 業		8.8	22.8	68.4	100.0	31.6
	運 輸 業		10.1	50.6	39.3	100.0	60.7
	サービス業		8.7	18.4	72.9	100.0	27.1
規 模 別	5人未満		4.9	14.7	80.4	100.0	19.6
	5～19人		6.6	22.4	71.0	100.0	29.0
	20～49人		3.8	30.2	66.0	100.0	34.0
	50人以上		5.1	25.3	69.6	100.0	30.4
全 体			5.6	20.7	73.7	100.0	26.3

(2) 影響の具体例

- 「従業員の出社遅れ」が 50.7%

次に、地震により具体的にどのような影響があったのか、すべての企業に複数回答で聞いた結果が第 1 表 - (2)である。

全体として見ると、「従業員の出社が遅れた」と答えた企業が 50.7%と過半数にのぼった。次いで「取引先の支障で営業できなかった」とする企業が 25.5%と多い。このほか「材料、商品等必要なものが調達できなかった」が 9.1%、「建物、機材、商品等が損傷した」が 6.9%、「インフラの支障で影響を受けた」が 3.1%などだった。

一方、「とくに影響はなかった」と答えた企業は 34.3%だった。

第 1 表 - (2) 影響の具体例

(複数回答、%)

区分 \ 項目		従業員の 出社遅れ	取引先の 支障で営業 できなかった	材料、商品 等が調達 できなかった	建物、機材、 商品等が損傷	インフラ の支障で 影響を受けた	とくに 影響なし
業 種 別	製 造 業	50.8	18.9	7.3	4.2	1.9	37.1
	卸 売 業	55.7	39.5	14.8	2.9	3.8	28.1
	小 売 業	37.8	18.1	15.0	11.0	3.1	44.9
	建 設 業	47.0	25.1	9.8	10.7	3.3	32.1
	運 輸 業	59.6	46.1	9.0	6.7	4.5	16.9
	サービス業	53.6	24.2	3.4	11.1	4.8	36.7
規 模 別	5 人未満	26.1	20.2	6.3	6.7	2.7	53.9
	5 ~ 19 人	61.0	26.0	11.0	7.1	2.4	25.2
	20 ~ 49 人	69.2	32.7	8.8	7.5	5.7	22.0
	50 人以上	83.5	40.5	11.4	5.1	7.6	10.1
全 体		50.7	25.5	9.1	6.9	3.1	34.3

(3) 地震発生直後の懸念事項

- 「また発生すること」が 81.3%

今回の地震が発生した直後にどういうことを懸念したか、すべての企業に複数回答で聞いた結果が第1表 - (3)である。

全体として見ると、「また大きな地震が発生すること」と答えた企業が 81.3%で圧倒的に多い。関東方面に比べ大阪ではこれまで大きな地震が少なかったが、そういう既成概念を今回の地震は覆したと思われる。

次いで、「大阪の景気が減速すること」が 20.5%、「外国人客が減少すること」とインバウンド効果の減少に対する懸念が 14.0%、「万博誘致が不利になること」が 11.0%などとなっている。

第1表 - (3) 地震発生直後の懸念事項

(複数回答、%)

区分		項目	また地震が発生すること	大阪の景気が減速すること	外国人客が減少すること	万博誘致が不利になること	その他
業種別	製造業		82.0	20.2	12.5	8.9	1.6
	卸売業		81.6	24.9	13.4	11.4	0.5
	小売業		80.8	14.4	21.6	16.8	0
	建設業		80.5	21.9	11.4	11.4	1.4
	運輸業		78.7	15.7	16.9	7.9	1.1
	サービス業		81.4	21.1	15.1	13.1	0.5
規模別	5人未満		81.1	15.7	11.3	11.5	1.3
	5～19人		80.3	23.4	14.5	10.7	1.1
	20～49人		82.6	22.6	19.4	9.7	0
	50人以上		87.2	21.8	16.7	12.8	1.3
全体			81.3	20.5	14.0	11.0	1.1

2. 災害時対策について

(1) BCPの策定状況

- 「策定している」は 12.2%

政府は中小企業を含むすべての企業に対し、自然災害など緊急時の損害を最小限に抑え、事業の継続や早期回復を可能にするため「緊急時事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定を求めている(以下「BCP」という)。このBCPを実際に策定しているかどうか、すべての企業に聞いた結果が第2表 - (1)である。

全体として見ると、「策定している」と答えた企業は 12.2%にとどまった。

業種別に見ると、「策定している」と答えた企業は運輸業が 16.9%で最も多いのに対し、卸売業が 10.0%で最も少ないほか、小売業も 10.2%となっている。

従業員規模別に見ると、「策定している」と答えた企業は規模が小さくなるほど少なく、50人以上が 35.4%であるのに対し5人未満では 4.3%となっている。

第2表 - (1) BCPの策定状況

(%)

区分 \ 項目		策定している	策定していない	計
業種別	製造業	13.3	86.7	100.0
	卸売業	10.0	90.0	100.0
	小売業	10.2	89.8	100.0
	建設業	11.6	88.4	100.0
	運輸業	16.9	83.1	100.0
	サービス業	11.6	88.4	100.0
規模別	5人未満	4.3	95.7	100.0
	5~19人	13.8	86.2	100.0
	20~49人	18.9	81.1	100.0
	50人以上	35.4	64.6	100.0
全体		12.2	87.8	100.0

(2) 今回の地震におけるBCPの効果

- 「役立った」とする企業が64.0%

前項(1)で「BCPを策定している」と答えた企業(12.2%、167社)に対し、今回の地震で自社が策定していたBCPの効果はどうだったか聞いた結果が第2表-(2)である。

全体としてみると、「役立った」と答えた企業が64.0%と多い。これに対し「あまり役立たなかった」と答えた企業は18.0%だった。また、今回の地震は「発動するほどではなかった」と答えた企業も18.0%あった。

このように、今回の地震でBCPは策定企業においてはかなりの効果があったと認められる。また、発動の必要がなかった企業も18.0%あったことから、より大きな災害時にはBCPが役立つ企業の割合は更に高まると思われる。

ただ、「あまり役立たなかった」とする企業を中心に、策定済みのBCPがより実用的で効果のあがるものになるよう継続的に見直しを加えていく必要があると思われる。

第2表-(2) 今回の地震におけるBCPの効果

(%)

項目		役立った	あまり役立たなかった	発動するほどではなかった	計
区分					
業種別	製造業	53.6	20.3	26.1	100.0
	卸売業	81.0	9.5	9.5	100.0
	小売業	76.9	0	23.1	100.0
	建設業	64.0	16.0	20.0	100.0
	運輸業	53.3	46.7	0	100.0
	サービス業	79.2	12.5	8.3	100.0
規模別	5人未満	66.7	14.3	19.0	100.0
	5~19人	61.3	18.2	20.5	100.0
	20~49人	66.7	23.3	10.0	100.0
	50人以上	67.8	14.3	17.9	100.0
全体	64.0	18.0	18.0	100.0	

(3) BCP策定の意向

- 「意向あり」は59.3%

前項(1)で「BCPを策定していない」と答えた企業(87.8%、1,199社)に対し、今後自社でBCPを策定する意向があるかどうか聞いた結果が第2表-(3)である。

全体として見ると、「意向あり」と答えた企業が59.3%と多いものの、「とくに意向なし」と答えた企業も40.7%と4割強あった。

業種別に見ると、「意向あり」と答えた企業は小売業で47.4%と5割を切り最も少なくなっている。

第2表-(3) BCP策定の意向

(%)

区分		項目	意向あり	とくに意向なし	計
業種別	製造業		60.1	39.9	100.0
	卸売業		59.8	40.2	100.0
	小売業		47.4	52.6	100.0
	建設業		58.4	41.6	100.0
	運輸業		71.6	28.4	100.0
	サービス業		60.1	39.9	100.0
規模別	5人未満		42.4	57.6	100.0
	5~19人		68.4	31.6	100.0
	20~49人		77.5	22.5	100.0
	50人以上		70.6	29.4	100.0
全体			59.3	40.7	100.0

(4) BCPを策定しない理由

- 「手が回らない」が41.9%

最後に、前項(3)でBCPの策定について「とくに意向なし」と答えた企業(473社)に対し、策定しない理由を複数回答で聞いた結果が第2表-(4)である。

全体として見ると、「忙しくて手が回らないから」と答えた企業が41.9%で最も多かった。次いで「策定の仕方が分からないから」と答えた企業が38.3%と多く、「費用がかかるから」も25.2%あった。また、「自社が緊急事態に陥る可能性は低いから」とする企業が21.6%あった。

第2表-(4) BCPを策定しない理由

(複数回答、%)

区分		項目	忙しくて 手が回らない	策定の仕方が 分からない	費用が かかる	緊急事態の 可能性は低い	その他
業 種 別	製 造 業		45.0	43.8	26.0	18.9	3.0
	卸 売 業		46.7	38.7	29.3	24.0	1.3
	小 売 業		34.5	34.5	19.0	19.0	8.6
	建 設 業		44.3	39.2	15.2	20.3	3.8
	運 輸 業		40.0	60.0	35.0	10.0	0
	サービス業		33.3	20.8	31.9	31.9	2.8
規 模 別	5人未満		38.2	35.1	23.9	23.2	4.6
	5～19人		46.2	45.0	26.9	19.3	1.8
	20～49人		42.9	35.7	21.4	25.0	0
	50人以上		53.3	20.0	33.3	13.3	6.7
全 体			41.9	38.3	25.2	21.6	3.4